

60 宮代町

平成23年度		地方公共団体コード 114421		22年国調 33,641人		住民台帳 24,331		32,777人		22年国調世帯数		面積(km ²)							
決算状況		市町村番号 60		17年国調 34,620人		基本人口 23,331		32,891人		13,190世帯		15.95							
		市町村名 宮代町		増減率 -2.8%		増減率		増減率 -0.3%		17年国調世帯数		人口密度(人/km ²)							
		市町村類型 V-2		人口		増減率		増減率		13,008世帯		2,109							
		地方交付税種地 II-6		人口		増減率		増減率		13,008世帯		2,109							
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口				区分 (単位:千円・%)							
区分				22年国調				17年国調				22年国調							
地方交付税				353人				480人				22,494人							
地方譲与税				2.3%				2.9%				17年国調							
利子割交付金				3,499人				3,802人				22,938人							
配当割交付金				22.3%				23.1%				財政力指数2.1~2.3							
株式等譲渡所得割交付金				11,221人				11,902人				実質収支比率							
地方消費税交付金				71.6%				72.2%				経常一般財源等比率							
ゴルフ場利用税交付金												公債費負担比率							
特別地方消費税交付金												実質公債費比率							
軽油・自動車取得税交付金												実質赤字比率							
地方特例交付金												連結実質赤字比率							
地方交付税												将来負担比率							
うち普通交付税												財調							
うち特別交付税												減債							
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)												現在高							
交通安全対策特別交付金												合計							
分担金・負担金												地方債現在高							
使用料												うち財政融資・旧郵政公社資金							
手数料												物件等購入							
国庫支出金												債務負担行為							
国庫交付金												保証・補償							
県支出金												その他							
財産収入												実質的なもの							
寄附金												合計							
繰入金												収益事業収入							
繰越金												土地開発基金現在高							
諸収入												現合							
地方債												市町村民計							
うち臨時財政対策債												年純固定資産税							
うち減収補てん債特例分												合計							
歳入合計				9,320,141				5,748,786				100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				Aのうち普通建設事業費				Aの充当一般財源等							
区分				決算額				構成比				Aのうち普通建設事業費				Aの充当一般財源等			
人件費				1,630,888				18.2				1,451,705				23.0			
うち職員給				1,055,672				11.8				897,344				-			
扶助費				1,335,392				14.9				413,421				6.6			
公債				663,627				7.4				663,627				10.5			
元利償還金				663,627				7.4				663,627				10.5			
一時借入金				0				0.0				0				0.0			
内(義務的経費計)				3,629,907				40.5				2,528,753				40.1			
物件費				1,508,598				16.8				1,118,091				15.3			
維持補修費				100,749				1.1				96,380				1.3			
補助費等				1,226,813				13.7				1,190,225				18.5			
うち一部事務組合負担金				1,005,511				11.2				1,005,511				16.0			
繰入金				1,557,925				17.4				1,487,108				17.5			
積立金				206,511				2.3				197,346				0.0			
投資・出資・貸付金				14,500				0.2				14,500				0.2			
前年度繰上充用金				0				0.0				0				0.0			
投資的経費				713,724				8.0				242,329				3.5			
うち人件費				6,514				0.1				6,514				0.1			
普通建設事業費				713,724				8.0				242,329				3.5			
うち補助				314,899				3.5				43,395				0.5			
うち単独				385,976				4.3				192,485				2.1			
災害復旧事業費				0				0.0				0				0.0			
失業対策事業費				0				0.0				0				0.0			
歳出合計				8,958,727				100.0				6,874,732				77.0			
一般職員等(H24・4・1現在)				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
区分				職員数(人)				給料月額(円)				1人当たり平均給料月額(円)				1人当たり平均給料月額(円)			
一般職員				177				*				*				*			
うち技能労務員				0				0				0				0			
教育公務員				2				*				*				*			
消防職員				0				0				0				0			
臨時職員				0				0				0				0			
合計				179				577,241				3,225				3,225			
特別職員等(H24・4・1現在)				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
区分				定数				適用開始年月日				1人当たり平均給料月額(円)				1人当たり平均給料月額(円)			
市町村長				1				21 12 1				5,856				5,856			
副市町村長				1				21 12 1				5,832				5,832			
教育委員長				1				21 12 1				5,355				5,355			
議会議員				1				5 12 1				2,950				2,950			
議会副議長				1				5 12 1				2,440				2,440			
議会議員				12				5 12 1				2,210				2,210			
指定団体等の指定状況				山形振興				〇				〇				〇			
				過疎				〇				〇				〇			
				首都圏				〇				〇				〇			
				特定農山村				〇				〇				〇			
				財源超過				〇				〇				〇			
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H24・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況				国民健康保険				国民健康保険			
区分				平成23年度				平成22年度				総務				消防			
歳入総額				9,320,141				9,330,060				退職手当支給事務				常備消防			
歳出総額				8,958,727				8,869,788				事務機械共同施設				消防災害補償			
歳入歳出差引				361,414				460,272				その他				その他			
翌年度に繰越すべき財源				66,398				68,977				民生				教育			
実質収支				295,016				391,295				老人福祉施設				その他			
単年度収支				-96,279				64,632				その他				その他			
積立金				195,898				163,736				衛生				事業会計			
繰上償還金				0				0				伝染病				収益事業			
積立金取崩し額				72,000				134,562				じんかい処理				国民健康保険事業			
実質単年度収支				27,619				93,806				し尿処理				後期高齢者医療			
												火葬場				介護保険事業			
												その他				交通災害共済事業			
												土木							
												その他							

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれている。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としている。